

山梨市  
全体

全体貸借対照表  
(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	87,549,467	固定負債	44,412,275
有形固定資産	81,972,672	地方債等	33,343,222
事業用資産	32,420,696	長期未払金	—
土地	13,809,003	退職手当引当金	2,927,529
立木竹	—	損失補償等引当金	3,000
建物	44,498,508	その他	8,138,524
建物減価償却累計額	△27,326,009	流動負債	3,234,752
工作物	1,525,439	1年内償還予定地方債等	2,758,014
工作物減価償却累計額	△379,287	未払金	38,574
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	203,293
航空機	—	預り金	233,926
航空機減価償却累計額	—	その他	945
その他	—	負債合計	47,647,027
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	293,043	固定資産等形成分	91,596,632
インフラ資産	48,501,615	余剰分（不足分）	△45,195,392
土地	2,303,849	他団体出資等分	—
建物	880,345		
建物減価償却累計額	△277,694		
工作物	79,861,388		
工作物減価償却累計額	△38,527,534		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,261,261		
物品	2,886,071		
物品減価償却累計額	△1,835,711		
無形固定資産	1,445,683		
ソフトウェア	29,659		
その他	1,416,025		
投資その他の資産	4,131,112		
投資及び出資金	111,342		
有価証券	31,722		
出資金	79,260		
その他	360		
投資損失引当金	△380		
長期延滞債権	406,102		
長期貸付金	600		
基金	3,643,180		
減債基金	—		
その他	3,643,180		
その他	—		
徴収不能引当金	△29,732		
流動資産	6,498,800		
現金預金	2,192,602		
未収金	256,972		
短期貸付金	—		
基金	4,047,165		
財政調整基金	3,243,482		
減債基金	803,683		
棚卸資産	10,929		
その他	3,411		
徴収不能引当金	△12,278		
繰延資産	—	純資産合計	46,401,240
資産合計	94,048,267	負債及び純資産合計	94,048,267

山梨市  
全体

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,080,353
業務費用	9,988,305
人件費	3,286,570
職員給与費	2,106,445
賞与等引当金繰入額	204,146
退職手当引当金繰入額	387,879
その他	588,099
物件費等	6,073,447
物件費	3,128,893
維持補修費	160,439
減価償却費	2,784,115
その他	—
その他の業務費用	628,289
支払利息	361,646
徴収不能引当金繰入額	34,425
その他	232,218
移転費用	14,092,048
補助金等	10,947,671
社会保障給付	2,838,342
他会計への繰出金	279,202
その他	26,833
経常収益	1,355,608
使用料及び手数料	1,154,382
その他	201,226
純経常行政コスト	22,724,746
臨時損失	13,343
災害復旧事業費	—
資産除売却損	12,917
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	427
臨時利益	6,953
資産売却益	2,503
その他	4,450
純行政コスト	22,731,136

山梨市  
全体

### 全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,482,718	88,988,093	△44,505,375	—
純行政コスト(△)	△22,731,136		△22,731,136	—
財源	23,548,335		23,548,335	—
税収等	14,777,438		14,777,438	—
国県等補助金	8,770,896		8,770,896	—
本年度差額	817,199		817,199	—
固定資産等の変動(内部変動)				—
有形固定資産等の増加				—
有形固定資産等の減少				—
貸付金・基金等の増加				—
貸付金・基金等の減少				—
資産評価差額	—			—
無償所管換等	108,266			—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	993,057			—
本年度純資産変動額	1,918,522	2,608,539	△690,017	—
本年度末純資産残高	46,401,240	91,596,632	△45,195,392	—

山梨市  
全体

## 全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	21,126,817
業務費用支出	7,034,768
人件費支出	3,207,641
物件費等支出	3,261,852
支払利息支出	361,632
その他の支出	203,643
移転費用支出	14,092,048
補助金等支出	10,947,671
社会保障給付支出	2,838,342
他会計への繰出支出	279,202
その他の支出	26,833
業務収入	21,547,802
税収等収入	13,219,792
国県等補助金収入	6,990,483
使用料及び手数料収入	1,136,610
その他の収入	200,917
臨時支出	8,980
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	8,980
臨時収入	1,475,421
業務活動収支	1,887,426
【投資活動収支】	—
投資活動支出	4,994,325
公共施設等整備費支出	4,057,750
基金積立金支出	767,015
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	145,000
その他の支出	24,560
投資活動収入	2,570,271
国県等補助金収入	1,827,672
基金取崩収入	373,745
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	3,937
その他の収入	219,917
投資活動収支	△2,424,055
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,985,476
地方債等償還支出	2,971,655
その他の支出	13,821
財務活動収入	3,288,148
地方債等発行収入	3,212,027
その他の収入	76,122
財務活動収支	302,673
本年度資金収支額	△233,956
前年度末資金残高	2,192,631
本年度末資金残高	1,958,675
前年度末歳計外現金残高	550,539
本年度歳計外現金増減額	△316,613
本年度末歳計外現金残高	233,926
本年度末現金預金残高	2,192,602

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの 取得原価  
取得原価が不明なもの 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と  
しています。

- ② 無形固定資産 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年  
イ 工作物 6 年～60 年  
ウ 物品 2 年～31 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あた

りのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
交通・防災共済事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-

活性化事業特別会計(温泉)	特別会計	全部連結	-
居宅介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計	他会計繰入金	238 百万円
浄化槽事業会計	他会計繰入金	41 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産かつ売却可能な資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	58,841,308	2,579,161	1,294,477	60,125,992	27,705,296	995,873	32,420,696
土地	13,787,478	21,525	-	13,809,003	-	-	13,809,003
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,162,447	2,352,101	16,041	44,498,508	27,326,009	939,798	17,172,499
工作物	1,334,700	190,739	-	1,525,439	379,287	56,075	1,146,152
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,556,683	14,796	1,278,436	293,043	-	-	293,043
インフラ資産	84,754,879	2,639,160	87,196	87,306,843	38,805,228	1,569,297	48,501,615
土地	2,037,169	266,680	-	2,303,849	-	-	2,303,849
建物	827,596	53,779	1,030	880,345	277,694	24,721	602,650
工作物	79,252,602	608,786	-	79,861,388	38,527,534	1,544,576	41,333,854
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,637,511	1,709,916	86,166	4,261,261	-	-	4,261,261
物品	2,716,248	181,148	11,324	2,886,071	1,835,711	152,642	1,050,361
合計	146,312,434	5,399,470	1,392,998	150,318,906	68,346,235	2,717,811	81,972,672